

「校内研修活性化支援」に向けた
アンケート調査報告
【高等学校版】

「校内研修活性化支援」に向けたアンケート調査報告【高等学校版】

目 次

1	校内研修の実施状況	2
2	校内研修の計画性・継続性	5
3	校内研修の組織性	7
4	研究授業・研究協議の実施状況	10
5	小集団による研修（SGA※ ₁ ）の実施状況	13
	※1 SGA : Small Group Activitiesの略	
6	校内研修に対する自己評価	15

※ 授業研究などに代表される「校内研究」、外部講師等による「研修会」など学校が主体となって、教育目標の実現に向け、校長の指導のもと計画的、継続的、組織的に実施する研修の総称を「校内研修」と定義し、使用しています。

〈集計結果表とグラフに表示している数値について〉

- 図中の集計結果表で複数回答の設問の「回答割合」については、調査に回答した学校数に対する割合を記しています。
- 図中のグラフに示している数値は、その項目を選択した学校数を表しています。

1 校内研修の実施状況

高等学校での校内研修の実施内容や方法、実施回数や1回当たりの所要時間について考察をしています。

1-1 研修内容

全職員が参加する校内研修会で取り扱った内容(研修テーマを設定している学校においては、それ以外のもの)で最も回答が多かったのは、コンプライアンスに関する「倫理服務規律」で78%です。

これは、昨今の教職員の多発した不祥事を受けた現場の危機意識の高まりと考えられます。

また、教育相談に関する研修も50%の回答でした。

次いで多いのが「人権教育」や「特別支援教育（発達障害理解）」に関する内容です。長崎県人権教育啓発基本計画及び特別支援教育推進事業計画を受け、教育の在り方そのものを見つめ直そうとする学校現場の関心や意欲の表れと考えられます。

取り扱った内容(複数回答可)	学校数	回答割合
教育課程の編成	2	3%
教科・学習指導(OK)	7	11%
教科・学習指導(OK以外)	9	14%
道德教育	2	3%
特別活動	2	3%
総合的な学習の時間	3	5%
小学校外国語活動	0	0%
複式教育	0	0%
授業におけるICT活用	2	3%
特別支援教育	29	45%
発達障害理解	17	27%
人権教育	30	47%
生徒指導	14	22%
教育相談	32	50%
キャリア教育	5	8%
進路指導	18	28%
情報教育	11	17%
食育	1	2%
校種間連携	2	3%
学校組織マネジメント	2	3%
危機管理	14	22%
倫理服務規律	50	78%
その他	18	28%



※OK:「教えて考えさせる授業」の略称

図1-1 全職員が参加する校内研修取扱い内容(年間研修テーマ以外で主なものを五つ以内回答)

1-2 研修回数

全職員参加による校内研修は、最も少ない学校で年1回、最も多くて年間14回と実施回数に大きな開きが見られました。

回答した学校の約6割が3回～6回の実施となっています。

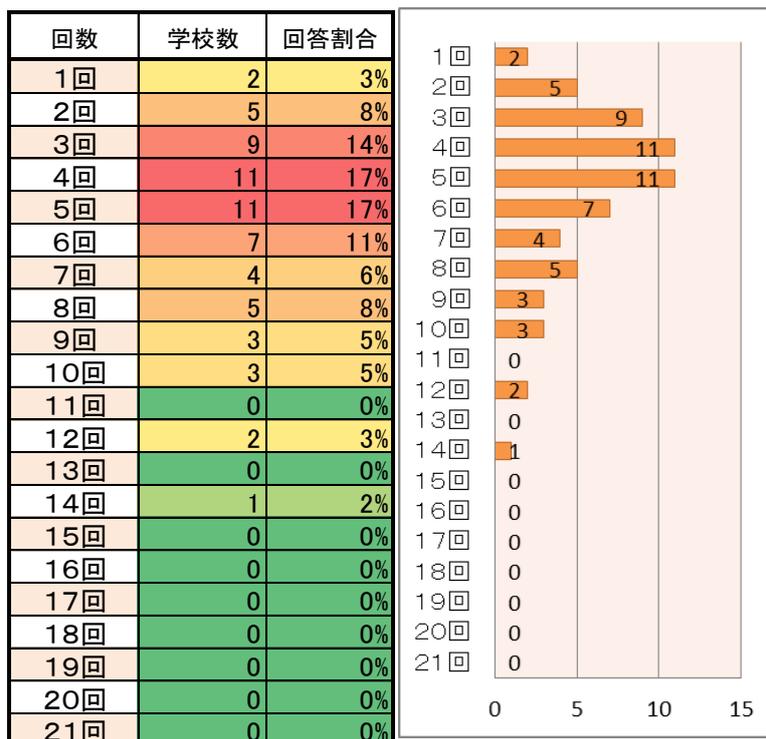


図1-2 全職員が参加する校内研修の年間実施回数

1-3 研修時間

校内研修1回当たりの所要時間については、45～60分との回答が全体の73%に上りました。

長期休業中以外で開催する場合、授業の空き時間や放課後開催を想定すると、長時間の研修会を行うことは難しいため、このような結果になったと考えられます。

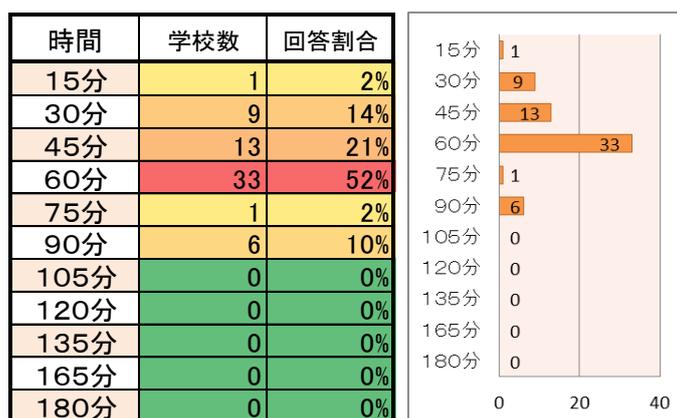


図1-3 全職員が参加する校内研修の1回当たりの所要時間

1-4 研修方法

研修方法として多く実施されているものとしては、外部講師による専門的な講義・演習が83%、身近な具体例をもとにした事例研究法(ケーススタディ)が58%、学校外で行われた研究発表会等の報告会が34%などとなっています。

研修1回当たりの時間が45～60分の学校が多い(1-3 参照)こともあり、ワークショップ型や体験学習型の研修はあまり実施されていないことが分かります。

研修方法 (複数回答可)	学校数	回答割合
外部講師による専門的な講義・演習等	53	83%
シンポジウムやパネルディスカッションなどの討論会	3	5%
授業分析のためにワークショップ的な手法(KJ法など)を取り入れた授業研究会	6	9%
ワークショップ的な手法(KJ法など)を取り入れたグループ討議	14	22%
身近で具体的な事例をもとにした事例研究法(ケーススタディ)	37	58%
実習・見学・訓練などの体験学習	13	20%
ロールプレイング(役割演技)などのシミュレーション技法	4	6%
診断テストやチェックリストなどによる現状の分析	7	11%
模擬授業	4	6%
学校外で行われた研究発表会等の報告会	22	34%
その他	3	5%

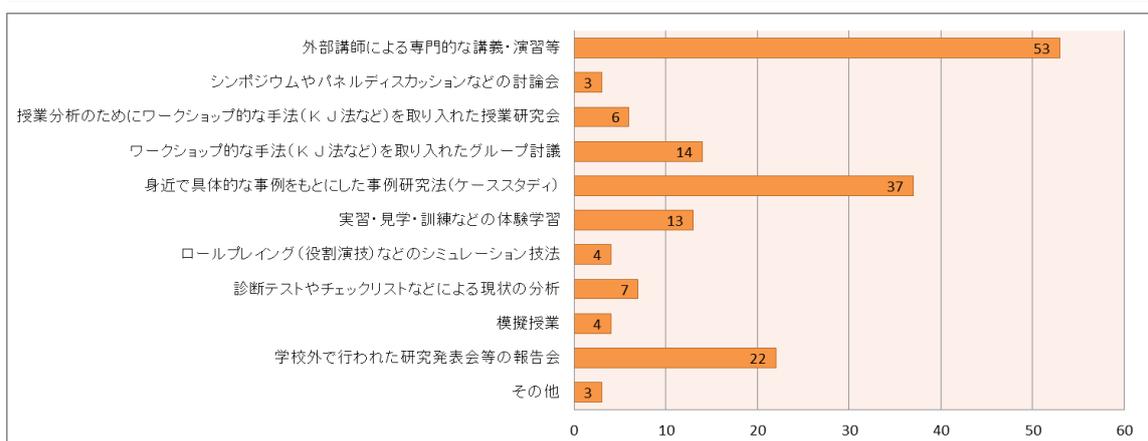


図1-4 全職員が参加する校内研修会で実施した研修方法(複数回答可)

2 校内研修の計画性・継続性

高等学校での校内研修における、年間を通じたテーマ設定について考察をしています。

2-1 年間を通じたテーマ設定

年間を通じて継続的に研修をしていくテーマを設定している学校は、25%で全体の4分の1であることがわかります。

大半の学校においては、複数の領域や分野について、いくつかのテーマを設定し、テーマごとに1回ないし複数回の校内研修を実施していると考えられます。

研修テーマの設定	学校数	回答割合
設定している	16	25%
設定していない	48	75%
全回答数	64	100%

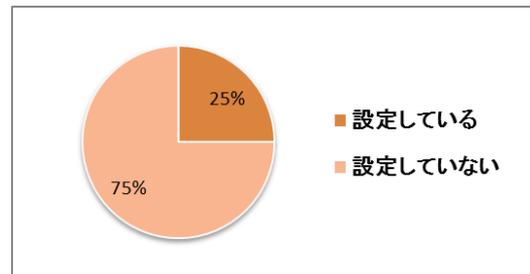


図2-1 年間を通じた研修テーマの設定

2-2 テーマの対象分野

2-1 でテーマを設定していると回答した16校について、テーマの対象分野をたずねたところ、図に示しているとおり、教科指導や進路指導、生徒指導に関わる内容をテーマに設定し校内研修を実施している学校が69%と約7割を

占めました。

また今回の調査では、道徳教育、特別活動、教育課程に関するテーマは設定されていないこともわかりました。

なお、その他は「わかる授業」「人間の育成と進路実現」「地域に信頼される特色ある学校づくり」などでした。

設定テーマ	学校数	回答割合
教育課程	0	0%
教科指導	5	31%
総合的な学習の時間	1	6%
道徳教育	0	0%
特別活動	0	0%
生徒指導	3	19%
進路指導	3	19%
その他	4	25%

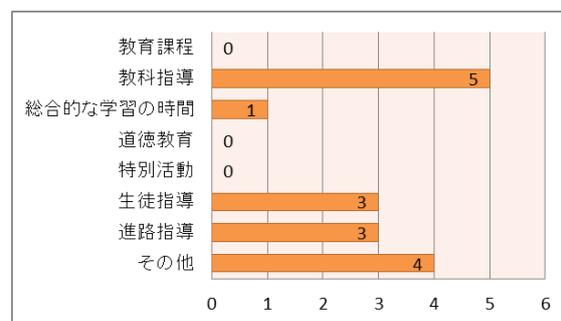


図2-2 研修テーマの対象分野

2-3 テーマ設定の理由

年間を通じたテーマを設定している16校にテーマ設定の理由をたずねたところ、50%の学校が「学校教育目標の達成」を挙げており、次いで「教職員の資質能力の向上」を31%の学校が挙げています。

現在直面している課題に向けて、主体的にテーマを設定して取り組んでいる姿がうかがわれます。

テーマ設定の理由	学校数	回答割合
研究指定の趣旨をいかすため	2	13%
学校の教育目標を達成するため	8	50%
教職員の資質能力の向上を図るため	5	31%
その他	1	6%

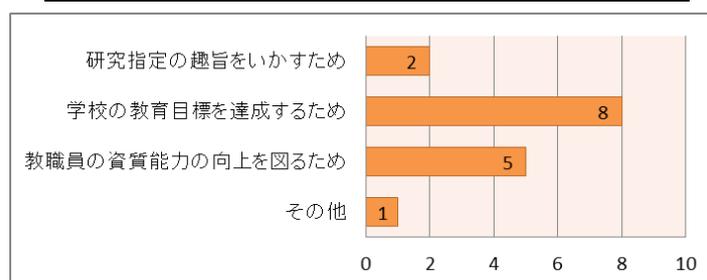


図2-3 研修テーマ設定の理由

3 校内研修の組織性

高等学校での校内研修における、推進組織及び学校全体の研修に係る組織編成方法や研修活性化のための組織化の工夫について考察をしています。

3-1 校内研修推進部署

62%の学校が、教務部あるいは研修部が担当し校内研修を推進していることが分かります。推進委員会等、校内研

修のための部署を設置している学校もあり、合わせると72%です。

研修推進のための部署	学校数	回答割合
推進委員会等、校内研修のための部署を組織	6	10%
教務部、研修部等が担当している	39	62%
設置していない	15	24%
その他	3	5%

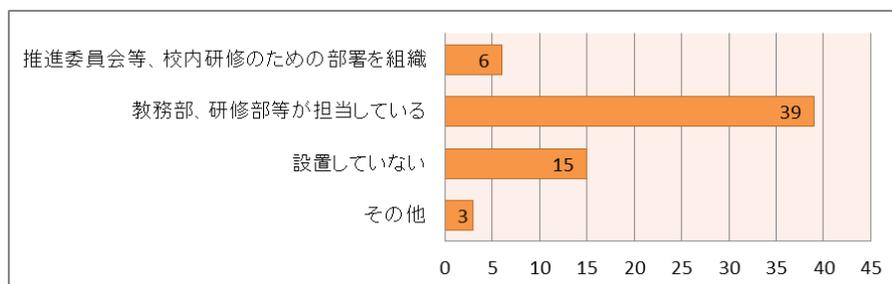


図3-1 校内研修を中心となって推進する部署

3-2 校内研修に係る組織化

特別な組織化をせずに校内研修を実施していると回答した学校は、42%に上っています。

部（分掌）、教科、学年を単位とした

既存の組織で実施している学校は44%で、テーマに即したグループを組織化することはあまり行われていないことが分かります。

校内研修に係る組織化（複数回答可）	学校数	回答割合
テーマに即した、いくつかのグループを組織し取り組んでいる	8	13%
学年を単位とした組織で取り組んでいる	5	8%
教科を単位とした組織で取り組んでいる	7	11%
部を単位とした組織で取り組んでいる	20	32%
特別な組織化はしていない	31	49%
その他（例．縦割り組織での取組）	3	5%

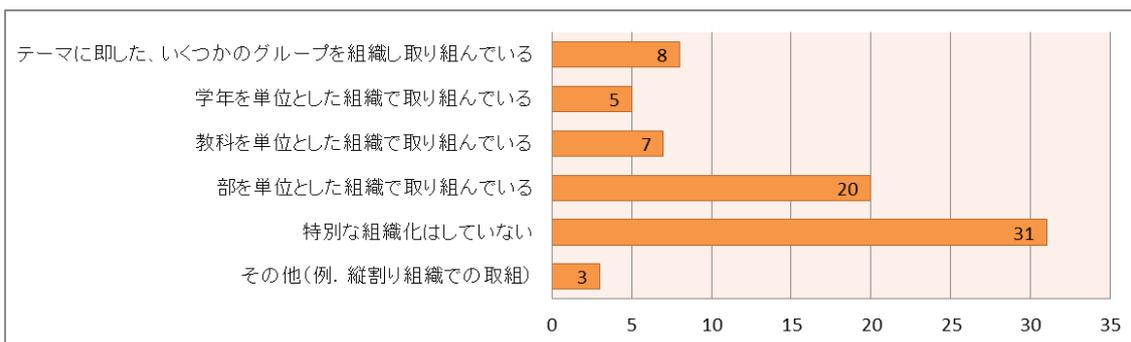


図3-2 校内研修にかかる組織化（複数回答可）

3-3 校内研修活性化のための組織化の工夫

校内研修をより活発なものとするために行っている、学校全体の組織化に関する工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 本年度、職員研修に関する分掌を新たに立ち上げた。
- 年度当初の職員会議で各分掌が主催する職員研修の年間計画を示す。
- 本校は小中高一貫教育校であるため、研修は、小中高の職員が一同に集まり異校種間で活発な意見交換や研究等を行うことができている。
- 主に校務分掌を基本単位として、研修に取り組むようにしている。

4 研究授業・研究協議の実施状況

事後の研究協議を位置付けた研究授業の実施状況について、研究授業の実施回数、研究協議の実施方法や1回の所要時間、また協議を効果的なものするための工夫などを考察しています。

4-1 研究授業の実施回数

研究授業の実施回数が年間0～2回と比較的少ない学校は31%、逆に10回以上実施している学校は36%、中間の3～9回の実施校は33%と、ほぼ同じ割合に分かれます。

学校規模の差、初任者の配属の有無、学校による授業形態の違いのほか、教科会の活性化ができてきているかどうか、実施回数の違いを生み出していると考えられます。

また、研究協議を行わない公開授業などについては、ペーパーベースによる意見交換等、今回の調査では数字として見えない研究会も存在しているのではないかと考えられます。

高等学校において、校内研修の定義そのものについて確かな共通認識がなされていないことも、このような結果につながっているのではないかと考えられます。

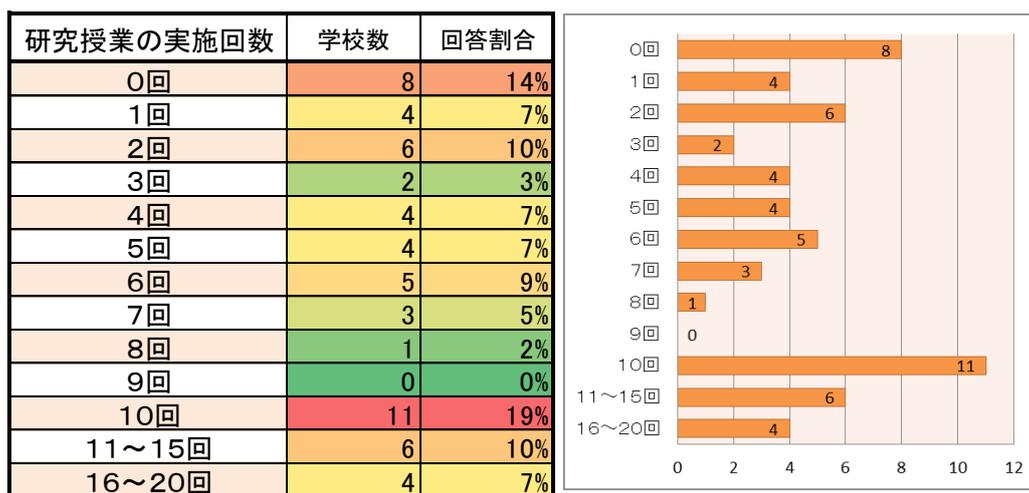


図4-1 研究授業の実施回数

4-2 研究協議の実施方法

研究協議の実施について、「教科会を中心に協議を行っている」学校と「研究授業の参加者を中心として協議を行っ

ている」学校を合すると93%と大半を占めています。

一方、学校全体や学年での研究協議はほとんど実施されていません。

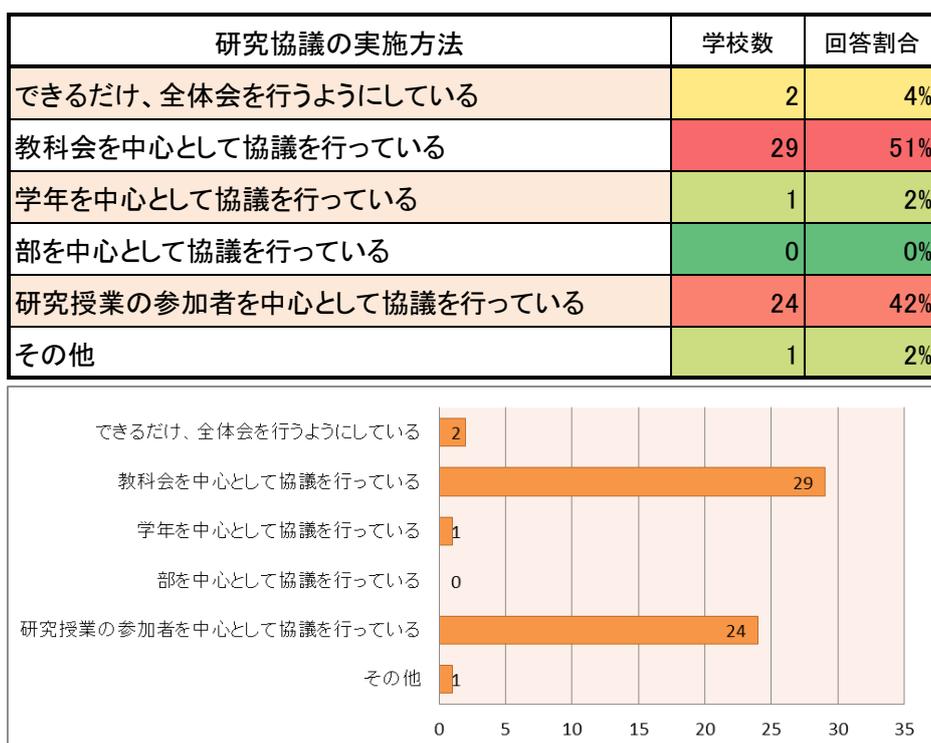


図4-2 研究協議の実施方法

4-3 研究協議の所要時間

研究協議1回当たりの所要時間について、45～60分と回答した学校は、86%でした。

研究協議は教員の空き時間等を考慮して実施することが多く、長時間の研究協議の時間確保は難しいことから、現状としては、参加者が教科会や研究授業の

参加者のみに限られることも十分に理解できます(4-2参照)。

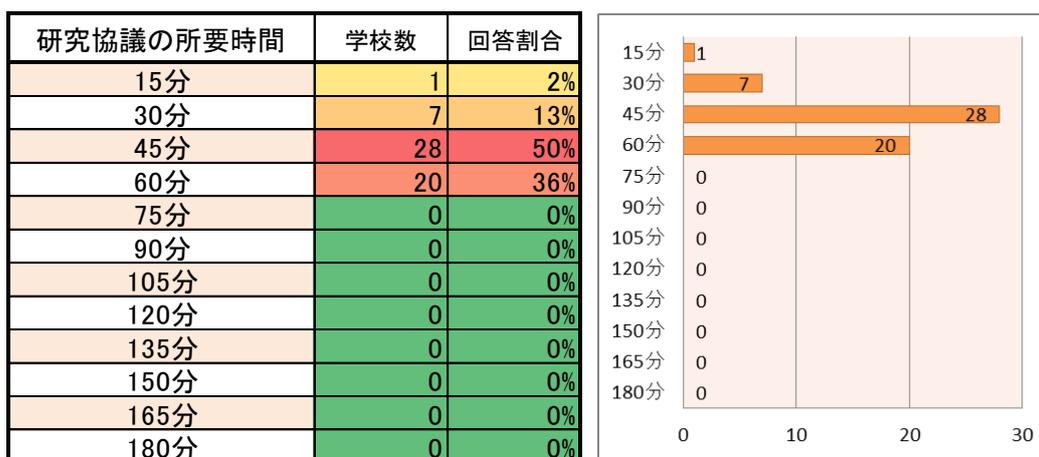


図 4-3 研究協議 1 回あたりの所要時間

4-4 研究協議を効果的なものにするための工夫

研究授業後の研究協議を効果的なものにするために、各校で行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 各教科の人数が少ないので、近隣の小中学校の教員へも参加を呼びかけている。
- 研究協議の議事録について、全教科共通の形式を準備し、協議内容を分かりやすく整理できるようにしている。協議内容は、全職員参加の校内研修(発表会)で報告している。
- ワークショップ的手法を取り入れている教科もある。
- 該当教科以外の教員に書いてもらった感想を取り入れて協議している。
- 授業担当者に研究授業のテーマを明確に提示させ協議を行うようにしている。
- 小中高の教員が参加し、12年間を見通した指導研究を行っている。

5 小集団による研修（SGA）の実施状況

組織の活性化に有効とされている小集団による主体的な取組について、校内研修の視点とその他の視点から実施状況を整理しています。

5-1 小集団による学び合いを進めるための工夫

学校全体で取り組んでいる校内研修において、少人数での学び合い（研修・研究）を進めるために行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 少人数グループの年代別編制。
- TTによる授業研究グループの設定。
- 学年会（4～6人）を中心として、服務規律研修や人権教育の研修を実施。
- 事例研究では、学年単位で意見を集約し全体会で発表している。
- 「生徒情報交換会」を主催する教育相談部主任と担任が事前に生徒情報を研究している。
- 生徒支援ミーティング（5～6名）を開催し、各学年別に、様々な問題を抱える生徒について生徒理解及び学校、担任としての対応の仕方について協議・研修を実施している。

5-2 小集団による学び合いを進めるための工夫【校内研修以外】

校内研修以外での、少人数での学び合いを行っている実践例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 中高の合同教科会による研究会。
- 校内就職模試の問題検討及び作成。
- 今年度は五島市内の中高連携研修があり（教科指導充実支援事業メニュー）、英語科と数学科は中高の授業参観だけでなく、新入生テストの合同作成を行い、意見交換も活発に実施。
- 新入生の導入期の教材開発。
- 本校はLHRでの人権教育が毎年各教科輪番制になっている。LHRでの題材選定、具体的な進め方など教科で協議・研修を行っている。
- 担当者・有志による事例研究会。
- 英語科における月1回の研究会。

6 校内研修に対する自己評価

「組織」「リーダーシップ」「意欲」「共通認識」「見通し」「方法」「情報」「成果」「時間確保」「評価・改善」などの自己評価について考察しています。

6-1 組織の有効性

校内の組織が有効に機能していることについて、「とてもそう思う」「そう思う」という回答の合計が74%となっています。

2-1 でテーマ設定校が25%であることから考えると、比較的高い数値であると考えられます。

組織は有効に機能している	学校数	回答割合
とてもそう思う	4	6%
そう思う	42	68%
あまりそう思わない	15	24%
全くそう思わない	1	2%

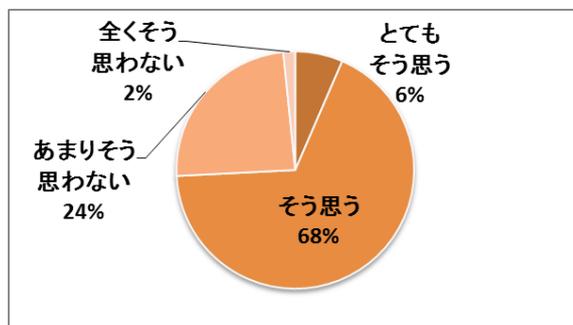


図6-1 【自己評価】テーマや年間計画にもとづき校内の組織は有効に機能しているか

6-2 リーダーシップ

研修担当部署のリーダーシップの発揮について、「あまりそう思わない」と回答した学校が、32%もあり、これらの学校で、担当部署の運営の工夫や取組について、さらなるリーダーシップの発揮が期待されていることが分かります。

推進部署のリーダーシップの発揮	学校数	回答割合
とてもそう思う	5	8%
そう思う	37	60%
あまりそう思わない	20	32%
全くそう思わない	0	0%

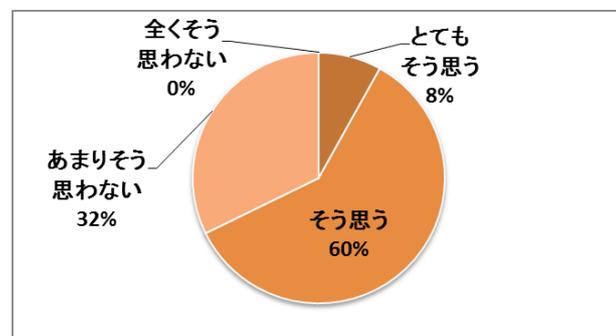


図6-2 【自己評価】推進する部署のリーダーシップが発揮されているか

6-3 教職員の意欲

校内研修への教職員の意欲的な取組状況は、「とてもそう思う」、「そう思う」という回答の合計が、87%に及びます。

このことから、多くの学校で校内研修が教職員には重要なものであることが理解されており、自分のこととして取り組んでいることが分かります。

教職員は意欲的に取り組んでいる	学校数	回答割合
とてもそう思う	8	13%
そう思う	48	74%
あまりそう思わない	8	13%
全くそう思わない	0	0%

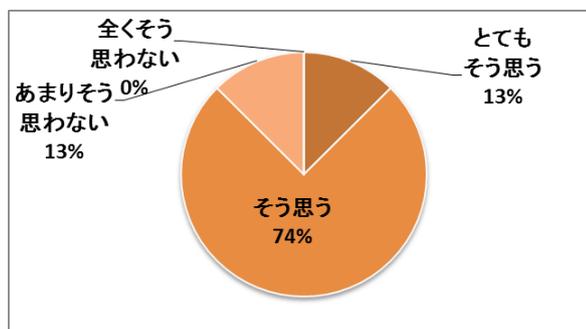


図 6-3 【自己評価】教職員は意欲的に取り組んでいるか

6-4 共通認識

校内研修が共通認識のもと計画・実施されているかについて、「とてもそう思う」、「そう思う」という肯定的な回答が88%です。

「あまりそう思わない」というやや否定的な回答は、12%であることから、多くの学校では、校内研修への取組が、教職員の共通認識のもとに進められていることが分かります。

「共通認識」のもと進められている	学校数	回答割合
とてもそう思う	12	19%
そう思う	44	69%
あまりそう思わない	8	12%
全くそう思わない	0	0%

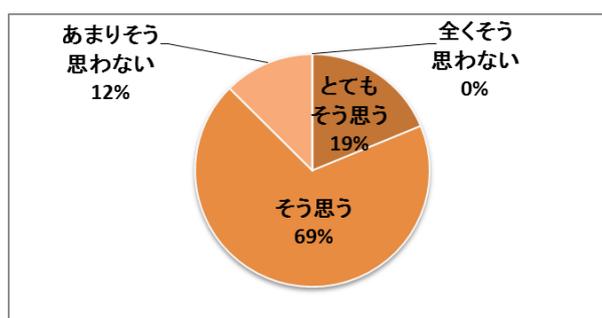


図 6-4 【自己評価】教職員の「共通認識」のもと進められているか

6-5 見通し

校内研修において、年間の見通しがあまり持てないという、やや否定的な回答は49%でした。

これは高等学校における校内研修が、単発的あるいは即効性を求めた形で取り組まれているものが多く、年間を通してテーマを設定するなどして、継続的・計画的に取り組む学校は少ないことに起因していることがうかがえます。

年間の見通しを持っている	学校数	回答割合
とてもそう思う	7	11%
そう思う	25	40%
あまりそう思わない	31	49%
全くそう思わない	0	0%

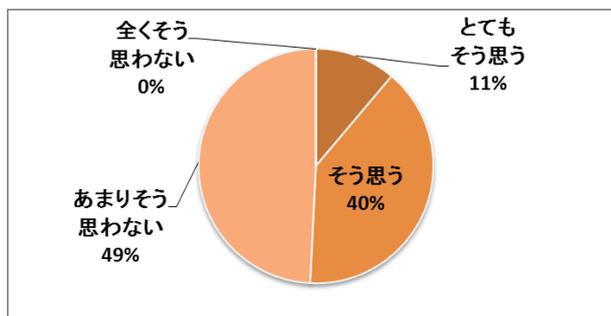


図6-5 【自己評価】教職員は年間の見通しを持って取り組んでいるか

6-6 手法の工夫

校内研修の方法は、内容や目的に応じて工夫されていると、肯定的な回答のあった学校は86%でした。

限られた時間の中で、大半の学校が研修方法を工夫し、その充実に努力していることがうかがえます。

方法は工夫されている	学校数	回答割合
とてもそう思う	5	8%
そう思う	50	78%
あまりそう思わない	9	14%
全くそう思わない	0	0%

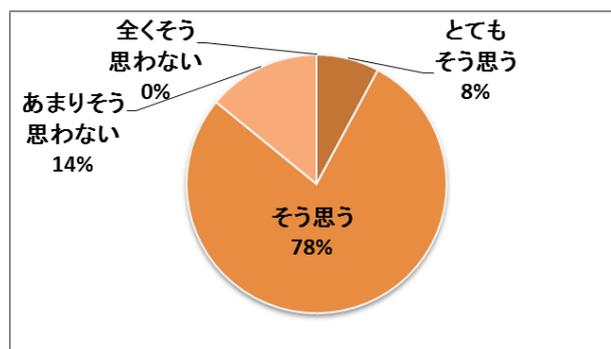


図6-6 【自己評価】方法は、内容や目的に応じて工夫されているか

6-7 資料の収集

校内研修に必要な資料は、入手できているとの肯定的な回答があった学校は全体の89%でした。

多くの学校において、研修担当部署を中心に、必要な資料が準備できている、校内研修の内容充実に取り組んでいることがうかがえます。

必要な資料等を入手できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	7	11%
そう思う	50	78%
あまりそう思わない	7	11%
全くそう思わない	0	0%

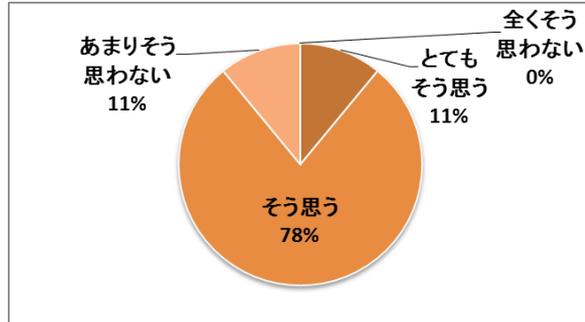


図6-7 【自己評価】必要な資料等を入手できているか

6-8 成果の還元

研修成果の生徒への還元について、なされているとの肯定的な回答は全体の87%でした。

しかし、「あまりそう思わない」という否定的な回答も13%あり、一部の学校で、生徒への成果の還元が十分になされていないことが懸念される点です。

成果は、児童生徒へ還元されている	学校数	回答割合
とてもそう思う	8	13%
そう思う	48	74%
あまりそう思わない	8	13%
全くそう思わない	0	0%

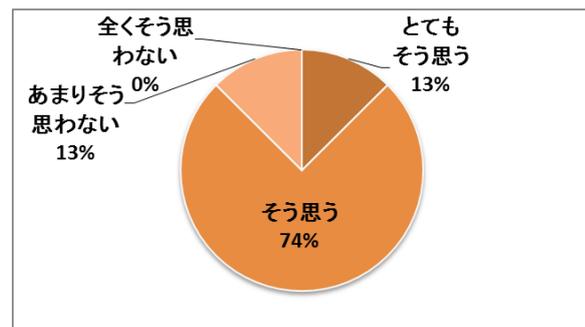


図6-8 【自己評価】成果は、児童生徒へ還元されているか

6-9 時間の確保

校内研修の実施時間について、確保されているという肯定的な回答が67%あるものの、研修のための時間が不足していると感じている学校が33%もあります。

校内研修の運用の工夫に必要性を感じている学校は、少なくないことが分かります。

研修の時間は確保できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	5	8%
そう思う	38	59%
あまりそう思わない	20	31%
全くそう思わない	1	2%

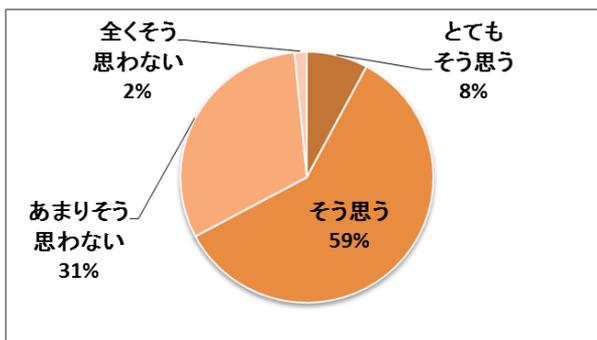


図6-9 【自己評価】実施時間は確保できているか

6-10 評価と改善

校内研修が適切に評価され、運営の改善が行われているとの肯定的な回答は67%ですが、「あまりそう思わない」という否定的な回答も33%と多く寄せられています。

これら否定的な回答のあった学校においては、校内研修が形骸化している恐れがあることが考えられます。

適切に評価し、運営の改善に役立てることができている	学校数	回答割合
とてもそう思う	5	8%
そう思う	38	59%
あまりそう思わない	21	33%
全くそう思わない	0	0%

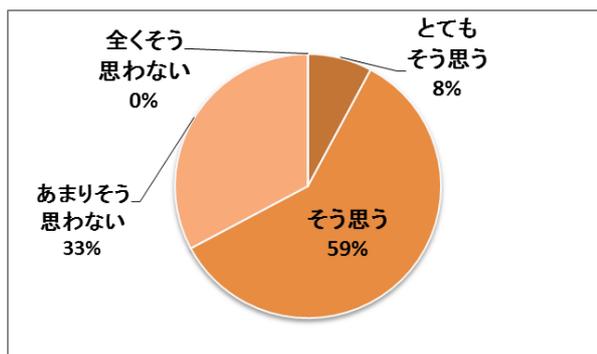


図6-10 【自己評価】適切に評価し、運営の改善に役立てることができているか

校内研修の中で、特に研究授業や授業研究会の実施について、時間の確保や適切な評価及び授業改善の実情について考察しています。

6-11 授業研究の時間確保

研究授業、授業研究会を実施する時間の確保が不十分であると回答した学校が32%もあり、これらの学校では、授業改善等の研究授業や授業研究会の時間が不足し、不安を抱えていることが考えられます。

研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できている	学校数	回答割合
とてもそう思う	7	11%
そう思う	35	57%
あまりそう思わない	18	29%
全くそう思わない	2	3%

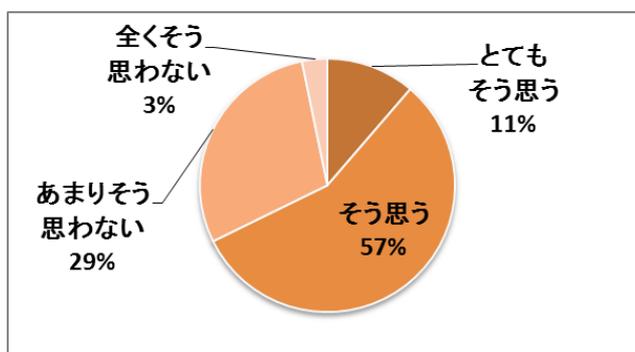


図6-11 【自己評価】研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できているか

6-12 授業の評価と改善

研究授業、授業研究会が評価され、改善に役立てられているとの肯定的な回答は82%であり、多くの教職員が授業の改善に努力していることがうかがえます。

研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができている	学校数	回答割合
とてもそう思う	10	16%
そう思う	40	66%
あまりそう思わない	10	16%
全くそう思わない	1	2%

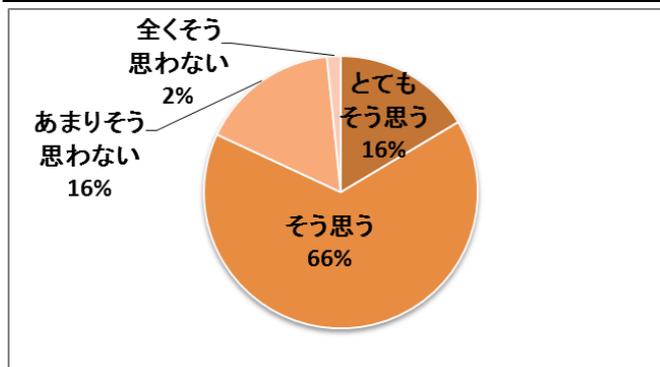


図6-12 【自己評価】研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができているか